



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸川 和良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6844

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	200,500	46.0	△1,001	—	△1,432	—	△1,051	—
24年12月期第2四半期	137,356	—	△946	—	△948	—	△1,392	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 14百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △917百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年12月期第2四半期	△4.00	—
24年12月期第2四半期	△14.68	—

(注) 平成25年12月期より従来の純額表示(営業収益)から総額表示(売上高)に変更しております。なお、平成24年12月期第2四半期売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期第2四半期	134,643	20,491	15.2	76.68
24年12月期	87,760	5,718	6.4	59.45

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 20,411百万円 24年12月期 5,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	465,000	—	4,400	87.6	3,900	47.5	1,500	△16.1	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年12月期より従来の純額表示(営業収益)から総額表示(売上高)に変更しておりますので、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) クラブツーリズム株式会社 、 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、3ページにあります「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、3ページにあります「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	267,453,635 株	24年12月期	96,175,121 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	1,261,231 株	24年12月期	1,352,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	262,789,025 株	24年12月期2Q	94,828,011 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会の資料の入手方法)

四半期決算説明会につきましては、平成25年8月12日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の持ち直しや政府の経済政策効果が顕在化しつつあるなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復への動きがみられます。旅行業界におきましては、海外旅行は東アジア情勢や円安傾向の影響を受ける一方で国内旅行は堅調に推移し、全般的には旅行需要の復調傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社は本年1月1日、持株会社体制に移行し、本年2月に策定した平成27年12月期までの中期経営計画にもとづき、グループ各社の「自立経営」と「連携強化」を促進するとともに、“近畿日本ツーリスト”および“クラブツーリズム”の長所を活かしたシナジー効果の最大化を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,005億円（前年同期1,373億56百万円）、営業損失は10億1百万円（前年同期 営業損失9億46百万円）、経常損失は14億32百万円（前年同期 経常損失9億48百万円）、四半期純損失は10億51百万円（前年同期 四半期純損失13億92百万円）となりました。

なお、従来、自社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引について、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価ともに計上する方法（総額表示）に変更しております。この変更に伴い前年同期の売上高については、遡及修正後の数値と比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ53.4%増加し、1,346億43百万円（前連結会計年度末は877億60百万円）となり、負債合計は、前連結会計年度末に比べ39.1%増加し、1,141億51百万円（前連結会計年度末は820億41百万円）となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ258.3%増加し、204億91百万円（前連結会計年度末は57億18百万円）となりました。これらの増加は主に、平成25年1月1日付のクラブツーリズム株式会社との経営統合および繰延税金資産の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は15.2%で前連結会計年度末から8.8%増加しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して263億12百万円増加し528億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は56億27百万円の増加となりました。これは主に団体前受金の増加による影響で35億2百万円、仕入債務の増加による影響で28億85百万円がそれぞれ増加したためであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は23億49百万円の増加となりました。これは主に供託金の返還による収入で24億26百万円が増加したためであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は3億52百万円の増加となりました。これは主に株式の発行による収入で3億74百万円が増加したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当初業績予想との差異につきましては、本日（平成25年8月8日）公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点では見通しが不透明なところもあるため、平成25年2月15日に公表した予想数値を据え置くことといたします。今後の動向を踏まえ修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間より、株式を100%取得したクラブツーリズム株式会社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(売上高の総額表示)

従来、自社の募集型企画旅行、受注型企画旅行等の旅行商品の販売取引については、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価ともに計上する方法（総額表示）に変更しております。

この変更は、平成25年1月1日付で当社が近畿日本鉄道株式会社の子会社になったことに伴い、近畿日本鉄道株式会社の連結上の会計処理の統一のために行うものであり、また、企画旅行等の販売については、瑕疵担保責任などの契約当事者としての側面が強まっていること、当社の取扱高に占める企画旅行等の旅行商品の割合が高まっていることから、総額表示への変更を行うことで経営成績をより明瞭に表示するものであります。

当該会計方針の変更については、遡及修正を行い、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ110,494百万円増加しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、他社の募集型企画旅行、手配旅行等の代理販売取引については、従来どおり、純額表示しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	22,644
預け金	4,500	32,640
受取手形及び営業未収金	17,001	21,276
商品	22	19
団体前払金	11,628	16,998
繰延税金資産	595	3,509
その他	9,407	9,379
貸倒引当金	△53	△81
流動資産合計	67,142	106,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,206	1,259
土地	1,548	1,518
その他（純額）	736	841
有形固定資産合計	3,490	3,619
無形固定資産		
のれん	—	3,265
その他	6,728	6,579
無形固定資産合計	6,728	9,845
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070	4,188
繰延税金資産	510	2,424
その他	7,279	8,660
貸倒引当金	△461	△481
投資その他の資産合計	10,398	14,791
固定資産合計	20,617	28,256
資産合計	87,760	134,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,329	12,830
未払金	2,746	5,536
未払法人税等	332	270
預り金	18,400	22,111
未精算旅行券	30,211	36,732
団体前受金	10,280	25,014
賞与引当金	271	574
その他	3,589	4,295
流動負債合計	77,162	107,365
固定負債		
退職給付引当金	1,166	3,223
旅行券等引換引当金	1,015	801
その他	2,697	2,760
固定負債合計	4,879	6,785
負債合計	82,041	114,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,766
資本剰余金	4,812	6,929
利益剰余金	△7,203	4,216
自己株式	△143	△0
株主資本合計	5,043	18,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	755
繰延ヘッジ損益	453	288
為替換算調整勘定	△161	455
その他の包括利益累計額合計	593	1,499
少数株主持分	81	80
純資産合計	5,718	20,491
負債純資産合計	87,760	134,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	137,356	200,500
売上原価	110,494	165,957
売上総利益	26,862	34,542
営業費用	27,808	35,544
営業損失(△)	△946	△1,001
営業外収益		
受取利息	80	138
受取配当金	21	22
助成金収入	48	19
その他	49	27
営業外収益合計	200	207
営業外費用		
支払利息	125	81
持分法による投資損失	22	31
為替差損	47	515
その他	6	10
営業外費用合計	202	638
経常損失(△)	△948	△1,432
特別利益		
受取補償金	133	20
固定資産売却益	0	9
その他	1	5
特別利益合計	135	35
特別損失		
損害賠償金	223	—
経営統合関連費用	—	131
固定資産除却損	12	40
投資有価証券評価損	3	—
店舗閉鎖損失	56	0
その他	37	8
特別損失合計	334	181
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147	△1,579
法人税、住民税及び事業税	211	294
法人税等調整額	34	△820
法人税等合計	246	△526
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,393	△1,053
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純損失(△)	△1,392	△1,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,393	△1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	618
繰延ヘッジ損益	△44	△144
為替換算調整勘定	309	447
持分法適用会社に対する持分相当額	118	145
その他の包括利益合計	476	1,067
四半期包括利益	△917	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△916	14
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147	△1,579
減価償却費	1,346	1,444
のれん償却額	91	362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△472	△627
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△242	△213
受取利息及び受取配当金	△101	△161
支払利息	125	81
受取補償金	△133	△20
損害賠償金	223	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,090	△1,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△242	2,885
未払金の増減額(△は減少)	△44	1,017
退職給付制度変更による未払金の増減額(△は減少)	△913	—
預り金の増減額(△は減少)	3,982	3,259
団体前受金の増減額(△は減少)	321	3,502
団体前払金の増減額(△は増加)	△3,648	△1,739
その他	△30	376
小計	△3,050	7,029
利息及び配当金の受取額	112	194
利息の支払額	△125	△81
法人税等の支払額	△368	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	5,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,163	△724
定期預金の払戻による収入	178	624
固定資産の取得による支出	△616	△538
長期貸付けによる支出	△29	△23
長期貸付金の回収による収入	83	66
供託金の支払による支出	△131	△10
供託金の返還による収入	463	2,426
差入保証金の差入による支出	△735	△164
差入保証金の回収による収入	832	270
その他	378	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739	2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	374
その他	△13	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,955	8,797
現金及び現金同等物の期首残高	31,464	17,324
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,509	52,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の著しい変動

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、クラブツーリズム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことおよび新株予約権の行使により、資本剰余金が2,117百万円、利益剰余金が12,471百万円それぞれ増加し、自己株式が143百万円減少いたしました。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	個人旅行 事業 (百万円)	団体旅行 事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	118,399	47,107	34,992	200,500	—	200,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1,071	4,582	5,710	△5,710	—
計	118,455	48,179	39,575	206,210	△5,710	200,500
セグメント利益又は損失(△)	△1,166	659	△150	△657	△344	△1,001

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△362百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△14百万円、その他調整額30百万円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、純粋持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントを従来の「旅行業」単一セグメントから、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」の3区分に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費および一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、クラブツーリズム株式会社との経営統合により、のれんが発生しておりますが、報告セグメントには帰属させておりません。なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は362百万円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は3,265百万円であります。